

2022年5月13日

2022年3月期 決算説明資料

道を表し示す灯になりたい

HYOJITO



表示灯株式会社 証券コード:7368

© HYOJITO Co.,Ltd. All Rights Reserved.

みち あらわ しめ ともしび
道を表し示す灯になりたい

ナビタとアド・プロモーションとサイン。私たちの全ての事業を通して誓います。

いつの時代にも「道を表し示す灯になりたい」

灯を目指し続ける企業。私たちは表示灯です。



2022年3月期 決算報告

財務サマリー(累計)

(単位:百万円)

	2021年3月期 実績	2022年3月期 修正後通期見通し	2022年3月期 実績	同左 旧基準	対前年同期比 (旧基準対比)
売上高	13,237			11,470	▲13.4%
売上収益		9,760	9,676		
営業利益 (営業利益率)	1,343 (10.2%)	658 (6.7%)	724 (7.5%)	692 (6.0%)	▲48.4%
経常利益	1,460	701	754	722	▲50.5%
当期純利益	984	389	391	355	▲63.9%

(1)修正後通期見通し対比99%の売上収益を確保

(2)営業利益は経費抑制が奏功し、見通し対比+10%の仕上がり

⇒ 対前年比の減収減益を受け、収益力改善への取り組みを強化
(今期を初年度としたアクションプランを策定し実行)

セグメント別売上高/売上収益 実績表(累計)

(単位:百万円)

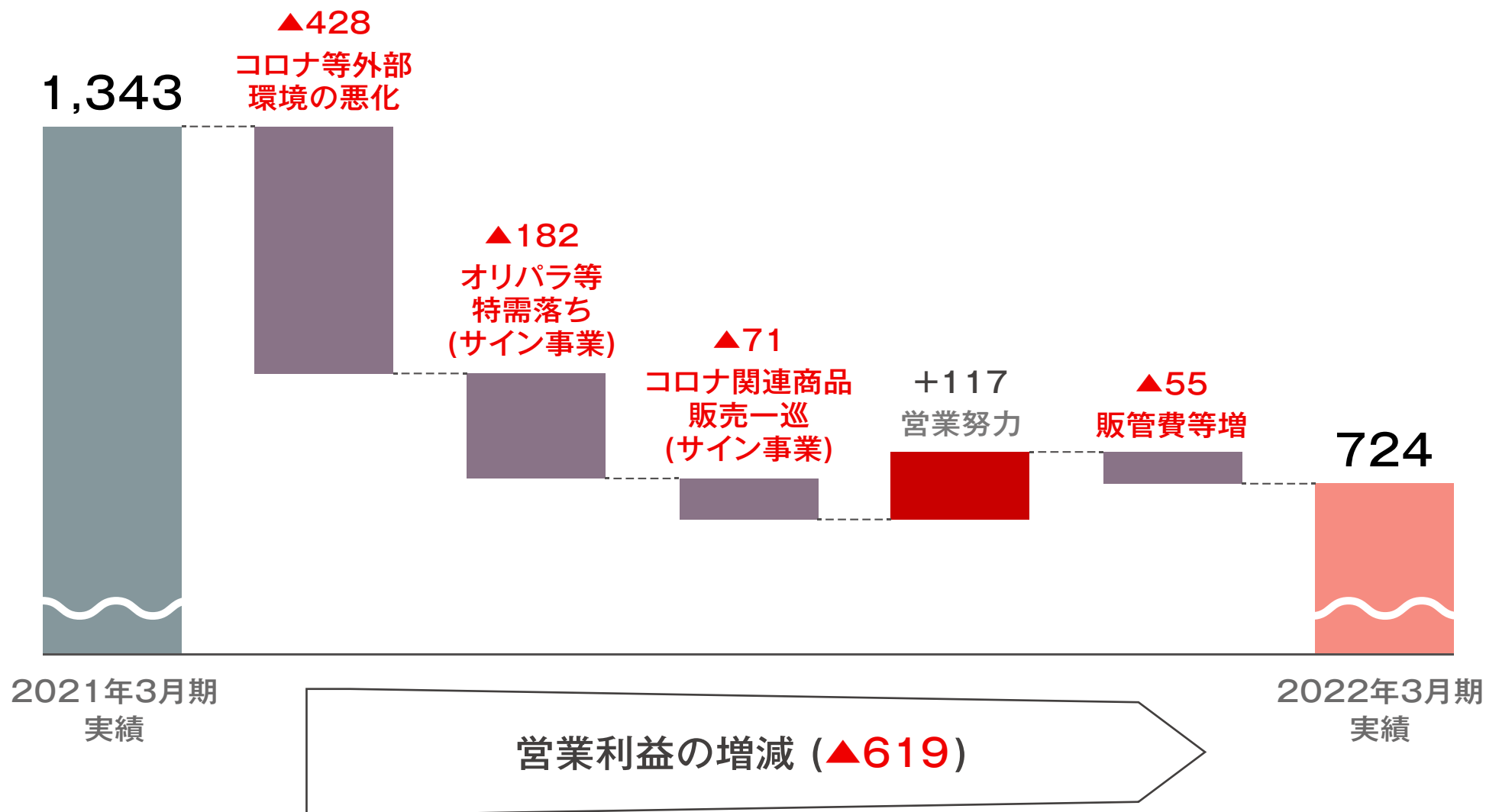
		2021年3月期 実績	2022年3月期 実績	同左 旧基準	対前年同期比 (旧基準対比)
ナビタ事業	売上高	8,424		8,327	▲1.2%
	売上収益		7,974		
	営業利益 (営業利益率)	1,330 (15.8%)	1,093 (13.7%)	1,062 (12.8%)	▲20.1%
アド・ プロモーション 事業	売上高	2,082		1,996	▲4.1%
	売上収益		607		
	営業利益 (営業利益率)	48 (2.3%)	53 (8.8%)	53 (2.7%)	+10.3%
サイン事業	売上高	2,730		1,146	▲58.0%
	売上収益		1,093		
	営業利益 (営業利益率)	376 (13.8%)	9 (0.9%)	8 (0.7%)	▲97.8%

(1)ナビタ事業はステーションナビタ部門が苦戦し、全体としては減収減益に

(2)サイン事業は、オリパラ特需落ち及び主要取引先の鉄道会社の設備投資抑制等から大幅な営業利益減に

利益増減要因(累計)

(単位:百万円)



ナビタセグメント内売上高/売上収益 実績表(累計)

(単位:百万円)

		2021年3月期 実績	2022年3月期 実績 (収益認識基準適用)	2022年3月期 実績 (旧基準)	前年同期比 (旧基準対比)
ナビタ事業合計 ① + ② + ③	売上高	8,424		8,327	▲1.2%
	売上収益		7,974		
①ステーションナビタ	売上高	4,556		4,278	▲6.1%
	売上収益		3,920		
②シティナビタ	売上高	3,500		3,653	+4.4%
	売上収益		3,658		
③公共ナビタ	売上高	368		395	+7.3%
	売上収益		396		

ナビタロケーション

2022年3月31日現在

全国の公共交通機関の主要駅、自治体庁舎内、警察施設等への豊富な設置実績

① ステーションナビタ

全国の鉄道駅 2,484 駅に設置、その他寺社などにも展開



② シティナビタ

全国の1,023自治体の庁舎に設置、その他病院などにも展開



③ 公共ナビタ

全国の警察関連施設 132カ所に設置



社会インフラとなる主要な媒体状況

2022年3月31日現在

ステーションナビタ

主要駅 (乗降者数 3 万人以上 / 日)

828 設置 / 994 駅 83.3%

乗降者数：
国土数値情報 駅別乗降客数データ(平成 30 年度)

シティナビタ

市 667 設置 / 772 86.4%

区 172 設置 / 198 86.9%

総 839 設置 / 970 86.5%

市区数：
国土数値情報 人口集中地区データ(平成 27 年度)より

他 184 設置

公共ナビタ

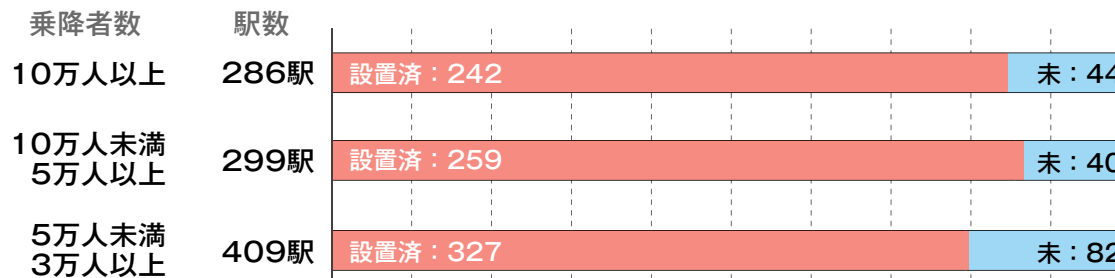
- ・ DLC*1 73 カ所
- ・ 警察署 33 カ所
- ・ 交番 20 カ所
- ・ 交通安全協会 6 カ所

公共合計 132 カ所

*1 DLC= 運転免許センター

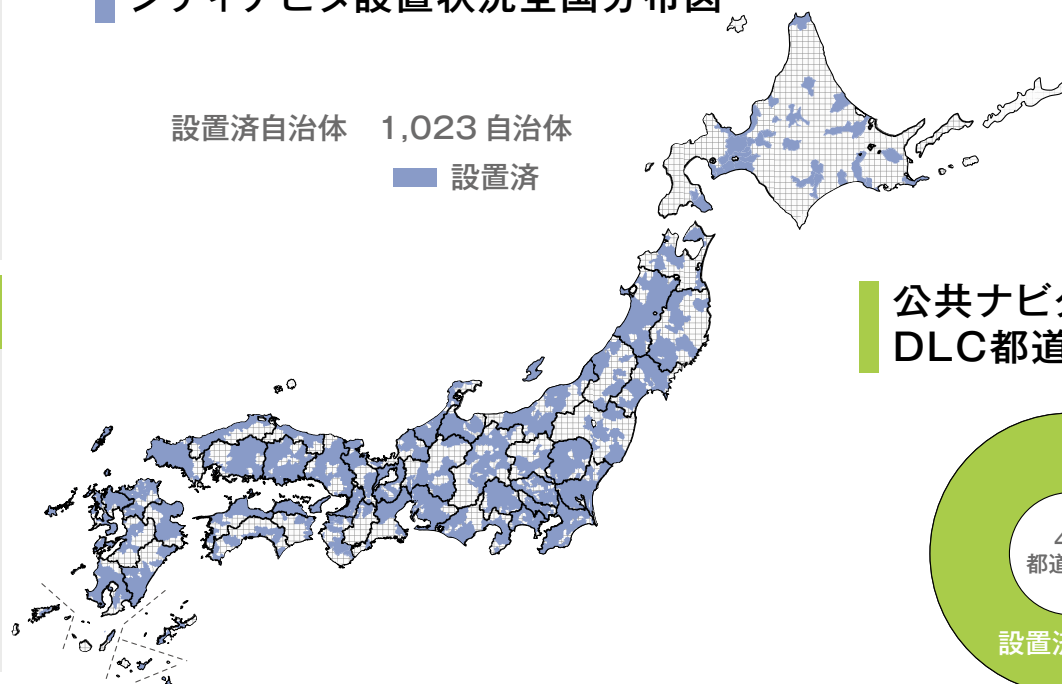
全国鉄道駅 乗降者数規模別ナビタ設置状況

■ 設置済

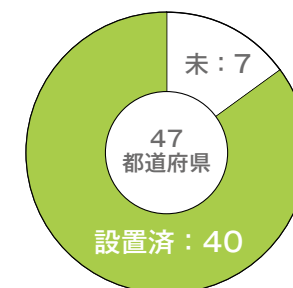


乗降者数 3 万人以上設置済 828 駅

シティナビタ設置状況全国分布図



公共ナビタ DLC都道府県設置状況



ナビタ契約件数および業種分類

2022年3月31日現在

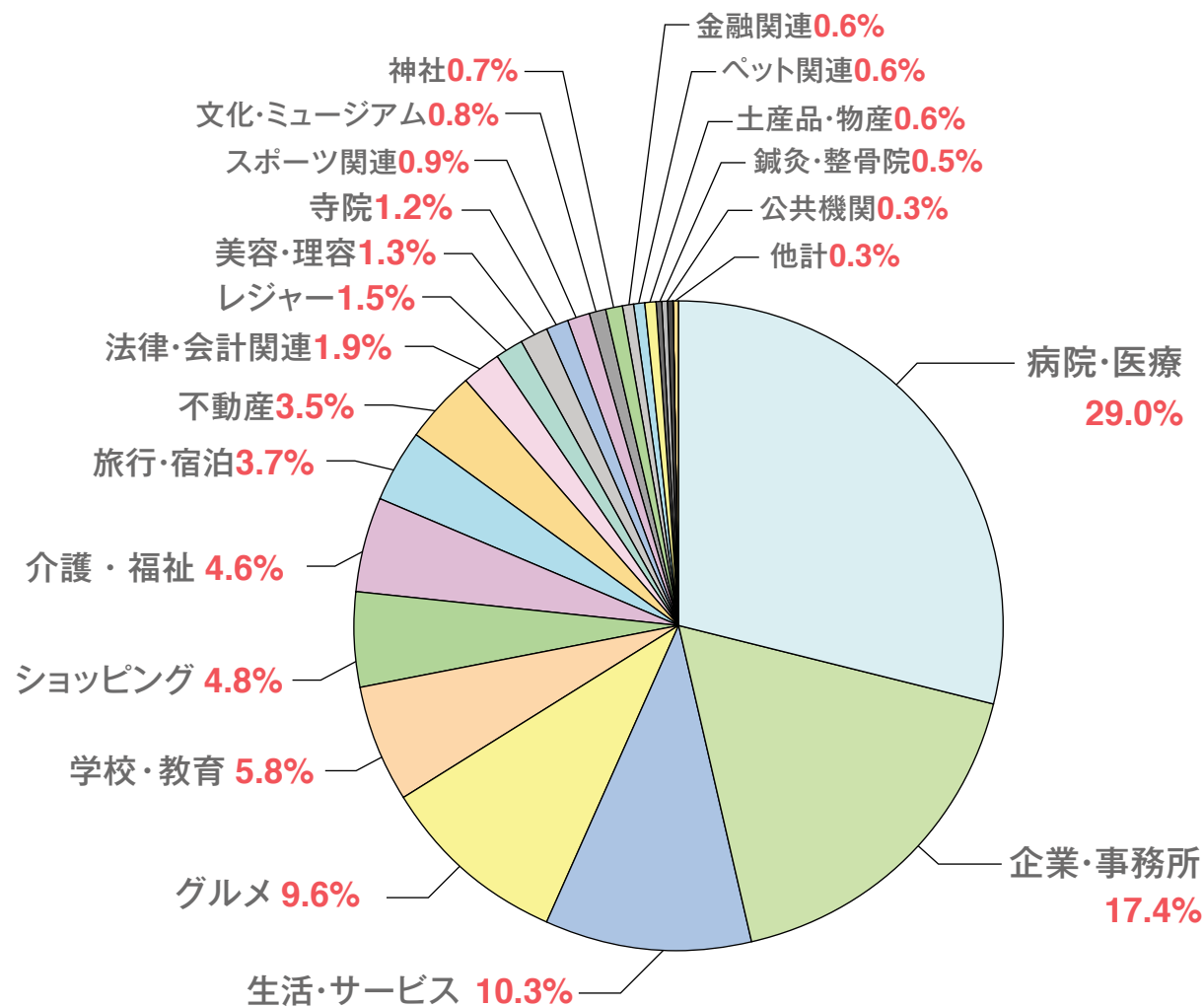
コロナ禍の影響でクライアント数は延べ75,484件に

ナビタ区分	契約件数
ステーションナビタ	40,206件 (▲3,262)
シティナビタ	32,133件 (+1,425)
公共ナビタ	2,152件 (+171)
他(フリーペーパー)	993件 (▲210)
合計	75,484件 ▲1,876

カッコ内の増減は2021年3月末からの変動を表します。

	*増減	業種	備考
1	↘	病院・医療	治す・癒す・健康等
2	↗	企業・事務所	企業・事務所・銀行・金融・製造等
3	→	生活・サービス	住まい・暮らし・文化・ミュージアム等
4	↘	グルメ	飲食店・カフェ等
5	→	学校・教育	学校・専門学校・塾等
6	↘	ショッピング	複合店舗・衣装着飾品・生活品・物産等
7	↗	介護・福祉	介護施設、デイサービス、老人保健施設等
8	↘	旅行・宿泊	旅行代理店・ホテル・旅館等
9	→	不動産	不動産仲介業、ビル管理等
10	→	法律・会計関連	弁護士、司法書士、会計事務所

* 矢印、数値は2021年3月末からの契約件数増減を表します。



貸借対照表

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
流動資産	6,846	7,710	+863
固定資産	5,932	5,802	▲129
総資産額	12,778	13,512	+733
負債	6,747	6,021	▲725
純資産額	6,031	7,490	+1,459
自己資本比率	47.2%	55.4%	+8.2ポイント
自己資本利益率(ROE)	17.6%	5.8%	▲11.8ポイント

自己資本比率は55.4%に 一方でROEは増資と減収減益により5.8%に低下

財務状況

(単位:百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
現金及び預金	3,921	5,523	6,351
短期保有の有価証券	0	0	0
短期借入金	0	0	0
一年内返済予定の長期借入金	39	18	0
長期借入金	18	0	0
ネットキャッシュ※1	3,863	5,505	6,351

※1 現預金 + 短期保有有価証券 - 有利子負債

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
営業利益	1,058	1,343	724
減価償却費	670	700	742
減価償却前営業利益 (営業利益+減価償却費)	1,728	2,044	1,467

設備投資の状況

(単位:百万円)

項目	
新規媒体開発に伴うナビタ等の設置	686
業務効率化システム投資等 2025年3月期までに社内基幹システム投資として300百万円を見込む	22
設備投資の推移(ナビタ等広告媒体用設備とシステム整備)	
2021年3月期	735
2022年3月期	709

[参考]財務サマリー 四半期毎業績推移 上期

(単位:百万円)

	2022年3月期 第1四半期実績				2022年3月期 第2四半期実績			
	前期実績	当期実績	当期実績 旧基準	対前年同期比 (旧基準)	前期実績	当期実績	当期実績 旧基準	対前年同期比 (旧基準)
売上高	3,251		2,823	▲13.2%	3,376		2,684	▲20.5%
売上収益		2,395				2,306		
営業利益 (営業利益率)	306 (9.4%)	190 (8.0%)	188 (6.7%)	▲38.7%	377 (11.2%)	158 (6.9%)	144 (5.4%)	▲61.7%
経常利益	320	182	180	▲43.6%	389	165	151	▲61.1%
当期純利益	213	117	115	▲45.6%	263	107	98	▲62.6%

[参考]財務サマリー 四半期毎業績推移 下期

(単位:百万円)

	2022年3月期 第3四半期実績				2022年3月期 第4四半期実績			
	前期実績	当期実績	当期実績 旧基準	対前年同期比 (旧基準)	前期実績	当期実績	当期実績 旧基準	対前年同期比 (旧基準)
売上高	3,097		2,766	▲10.7%	3,512		3,195	▲9.0%
売上収益		2,360				2,614		
営業利益 (営業利益率)	259 (8.4%)	159 (6.7%)	159 (5.8%)	▲38.8%	399 (11.4%)	216 (8.3%)	200 (6.3%)	▲49.8%
経常利益	274	173	173	▲36.8%	476	233	216	▲54.4%
当期純利益	178	114	114	▲35.8%	329	51	26	▲91.9%

2023年3月期 通期見通し

「新型コロナウイルス感染症と共存」という新たなライフスタイルの下、人の移動は徐々に回復するものと想定しています。

地政学的なリスクに伴う景況感の悪化等は現在の見通しには織り込んでおりません。

(単位:百万円)

	2022年3月期 実績	2023年3月期 見通し	前年比
売上収益	9,676	10,379	+7.3%
営業利益 (営業利益率)	724 (7.5%)	597 (5.8%)	▲17.6%
経常利益	754	665	▲11.8%
当期純利益	391	456	+16.6%
1株あたりの当期純利益	83.46円	96.73円	+13.27円
1株あたりの配当/見込み	60円	60円	—
配当性向(%)	71.9%	62.0%	▲9.9ポイント

主力のナビタ事業は契約後1年間にわたり売上計上するため、今年度の獲得契約の一部は次年度に反映

- ⇒ 事業環境の回復時には、業績回復は遅れる傾向に
- ⇒ 収益力改善に注力

セグメント別

(単位:百万円)

		2022年3月期 実績	2023年3月期 見通し	前年比
ナビタ事業	売上収益	7,974	8,083	+1.4%
	営業利益 (利益率)	1,093 (13.7%)	972 (12.0%)	▲11.0%
アド・プロモーション事業	売上収益	607	644	+6.1%
	営業利益 (利益率)	53 (8.8%)	52 (8.2%)	▲1.0%
サイン事業	売上収益	1,093	1,650	+51.0%
	営業利益 (利益率)	9 (0.9%)	62 (3.8%)	+550.5%

(1)『人流の回復⇒ナビタ広告出向意欲の回復⇒広告出稿契約の今年度と来期へ計上』

ナビタ事業業況回復は緩やかなものに

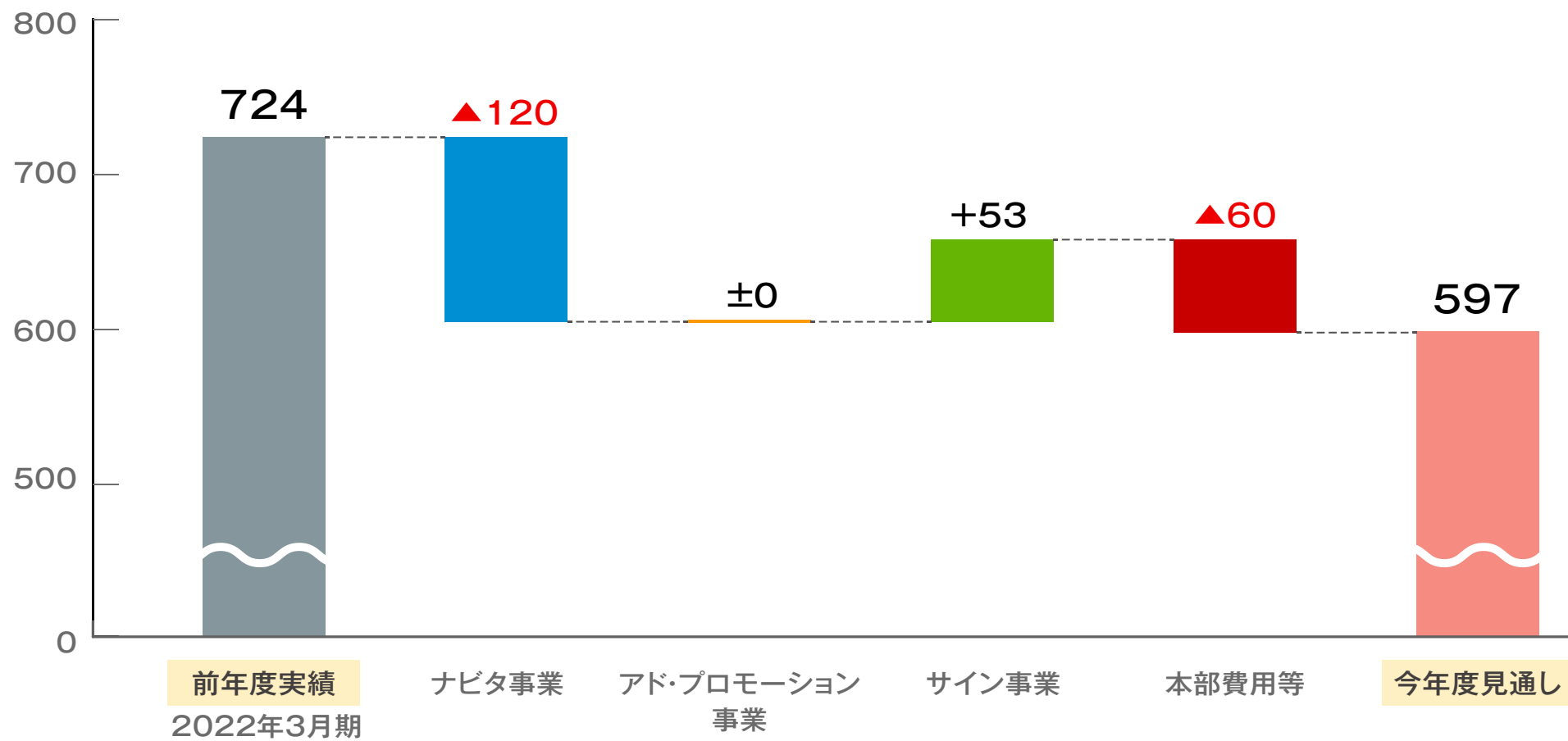
収益力回復のため、新規設置に加え既存のナビタ媒体価値向上に注力する方針

(2)アド・プロモーション、サイン事業は、市場環境の回復に伴い業況も回復

前年度からの増減要因

セグメント毎に計上

(単位:百万円)



営業利益の増減 (▲127)

収益力改善策

① 売上向上/商品・サービス戦略

- ・メディカルナビタ・寺社ナビタに注力
- ・Web商材開発
高齢者、子育て等、新分野でのWeb商材開発
- ・クロスセル、アップセルの提案強化
顧客当たりの売上単価向上
- ・新商品投入
主要駅でのデジタルサイネージナビタの導入
防災・安心安全対策商材の投入

③ 原価抑制

- ・価格戦略
既存媒体の価値向上による広告料の単価アップ
- ・デジタルサイネージナビタの規格化
カスタマイズを施したアプリケーションの一部を、汎用性の高いソフトウェアに代替することで、開発作業を効率化するほか、導入機材を統一し原価を抑制
- ・筐体の再利用(アップサイクル)



② 売上向上/営業力強化

- ・ナビタ事業の継続率、拡大率向上
営業担当者の人材育成に注力
- ・インサイドセールス導入
見込み顧客リストを活用したEメール、DMなどによるアプローチ
- ・社内連携
SFA(営業支援システム)を活用した営業担当者間の情報共有の促進

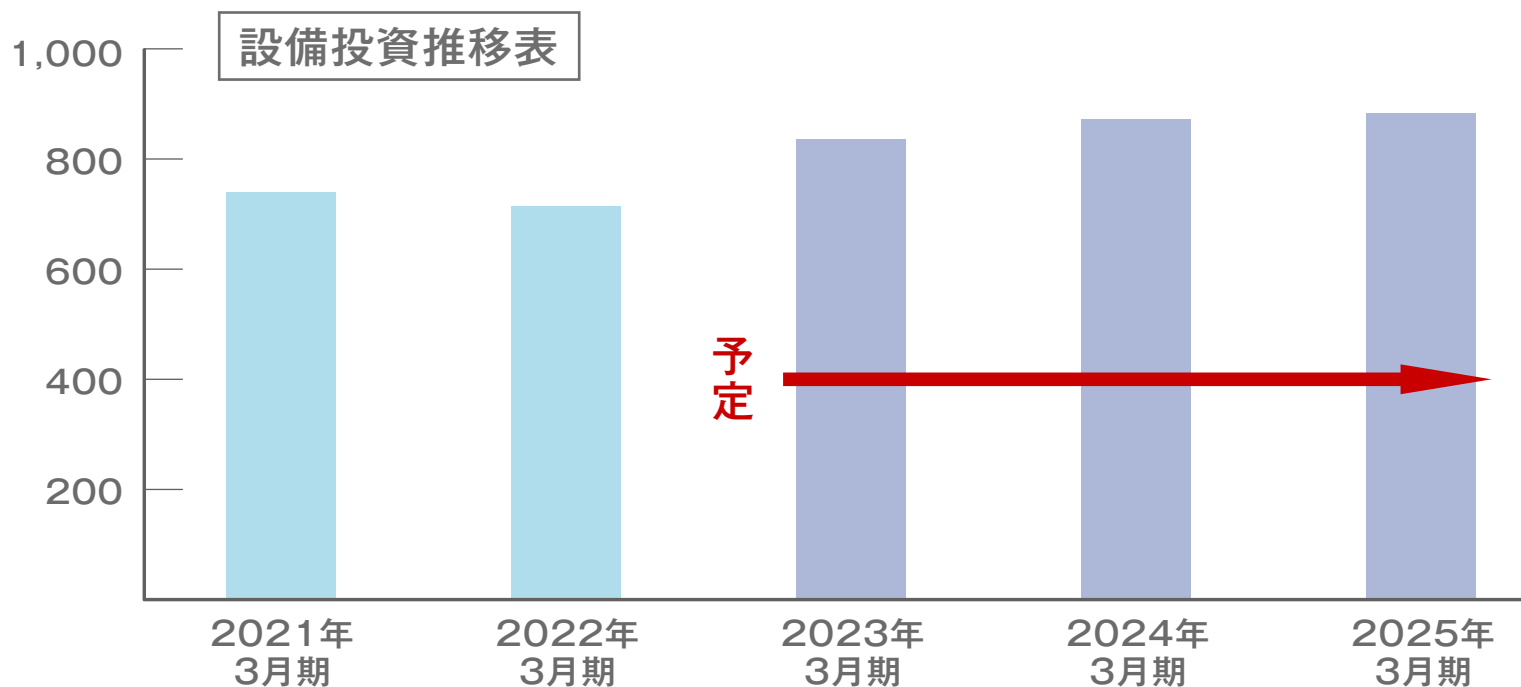
④ 経常的費用抑制

- ・営業コストのコントロール
SFA(営業支援システム)を活用した営業担当者の業務効率アップ
- ・ペーパーレス化
契約書の電子化推進
経費精算の電子化推進
- ・その他の取り組み
DXによるコンテンツ等の制作工程を効率化

設備投資計画

(単位:百万円)

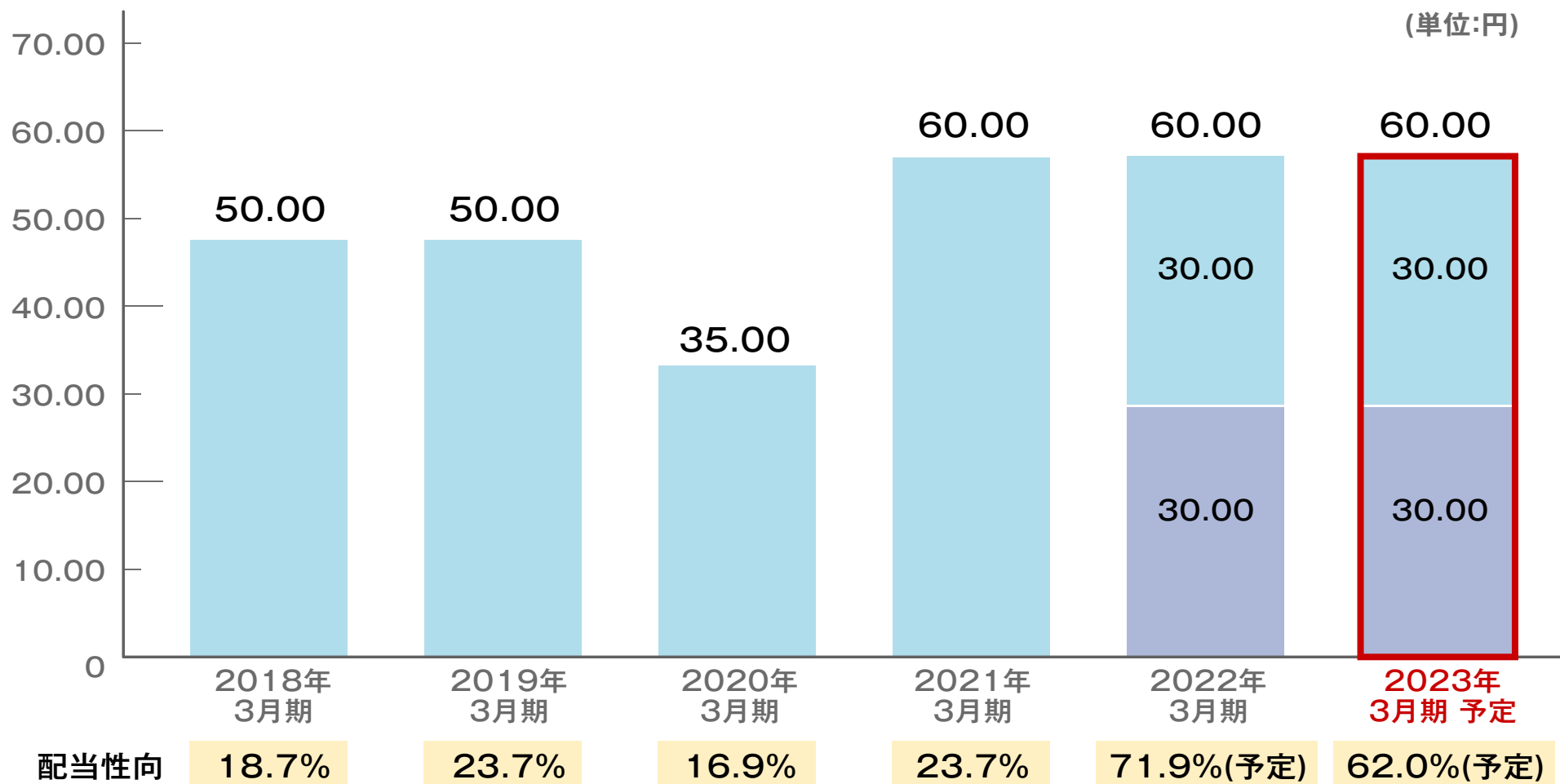
項目	
新規媒体開発に伴うナビタ等の設置	736
業務効率化システム投資等 2025年3月期までに社内基幹システム投資として300百万円を見込む	100
計	836



そのほか、新規事業に向けて、人材確保も含めた先行投資として100~200百万円を想定 (M&Aは除く)

配当について

■ 中間 ■ 期末



■ 中間配当を実施

■ 配当予定金額は1株当たり60円とする

成長戦略

新規プラットフォームの拡大①

2022年3月31日現在

メディカルナビタ

一定数以上の提携医療機関を持つ病院を中心に設置を進めています。地域の医療提供体制、ホームドクター制度の推進をサポートすべく、デジタルサイネージを使った提携医療機関検索機能や病院広報の放映により、来院される方々に情報を提供しています。

開発ターゲット
754病院



設置済
198
病院



NEW

4Q 設置
市立釧路総合病院 (北海道)
王子総合病院 (北海道)
仙台赤十字病院 (宮城県)
南相馬市立総合病院 (福島県)
成田赤十字病院 (千葉県)
けいゆう病院 (神奈川県)
横須賀市立市民病院 (神奈川県)
長岡中央総合病院 (新潟県)
富士宮市立病院 (静岡県)
名城病院 (愛知県)
京都第二赤十字病院 (京都府)

4Q 設置
大阪府済生会野江病院 (大阪府)
大阪府済生会吹田病院 (大阪府)
大阪府済生会茨木病院 (大阪府)
嚙生会脳神経外科病院 (大阪府)
阪南市民病院 (大阪府)
関西労災病院 (兵庫県)
済生会江津総合病院 (島根県)
済生会下関総合病院 (山口県)
愛媛県立中央病院 (愛媛県)
くまもと県北病院 (熊本県)



けいゆう病院 (神奈川県)



市立釧路総合病院 (北海道)

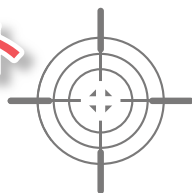
新規プラットフォームの拡大②

2022年3月31日現在

寺社ナビタ

デジタルサイネージを活用した多言語案内により訪日客をはじめとする来訪者に対し、正しい文化・歴史や参拝作法などの情報に加え周辺回遊のための観光情報も提供。地方創生・文化観光推進、インバウンド対応をサポートすべく、取り組んでいます。

開発ターゲット
183寺社



設置済
89
寺社

6月末時点

66



9月末時点

70



12月末時点

84



+5

3月末時点

89

NEW

4Q 設置

小梳神社 (静岡県)

日枝神社 (富山県)

談山神社 (奈良県)

玉井宮東照宮 (岡山県)

藤基神社 (新潟県)



小梳神社 (静岡県)

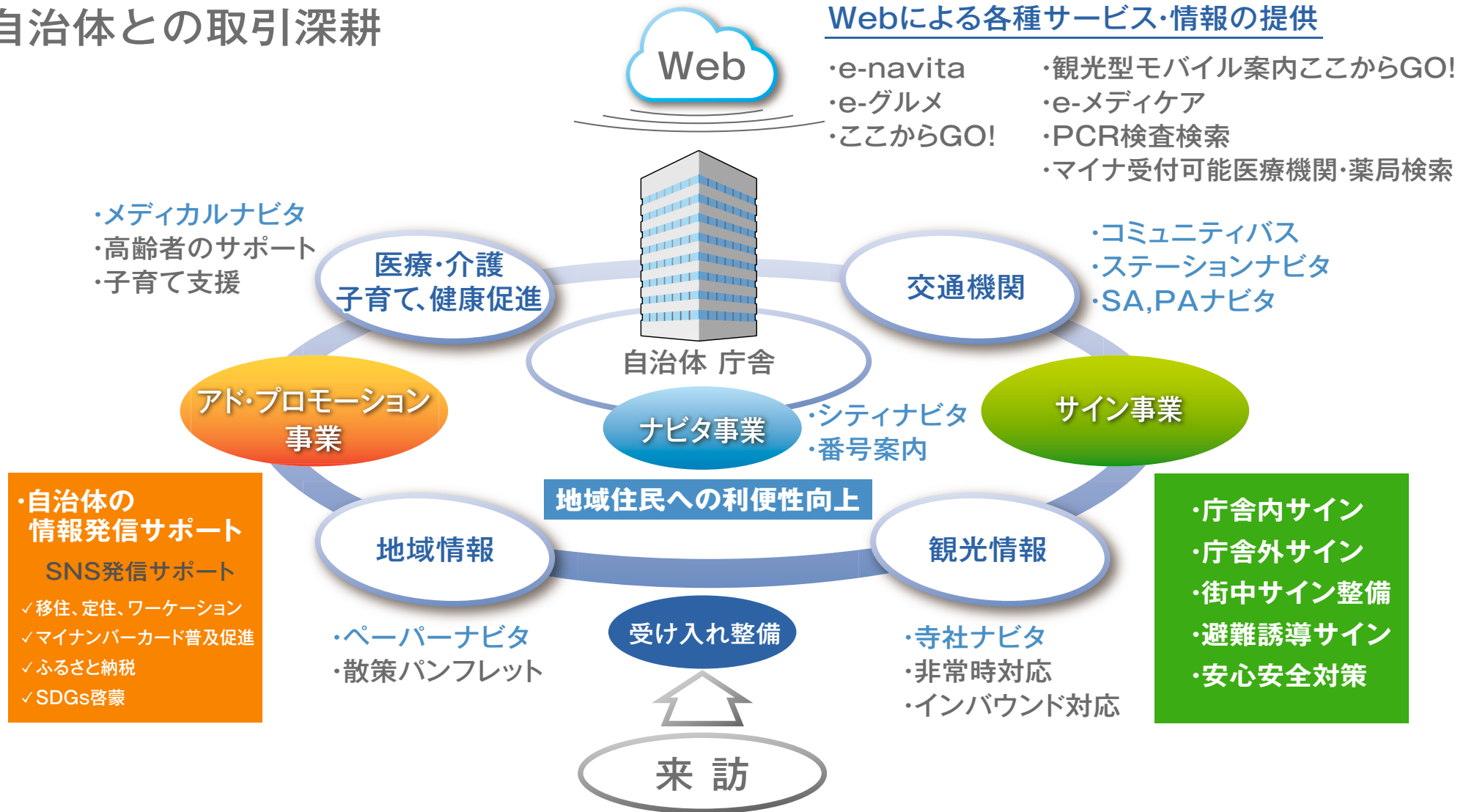


日枝神社 (富山県)



玉井宮東照宮 (岡山県)

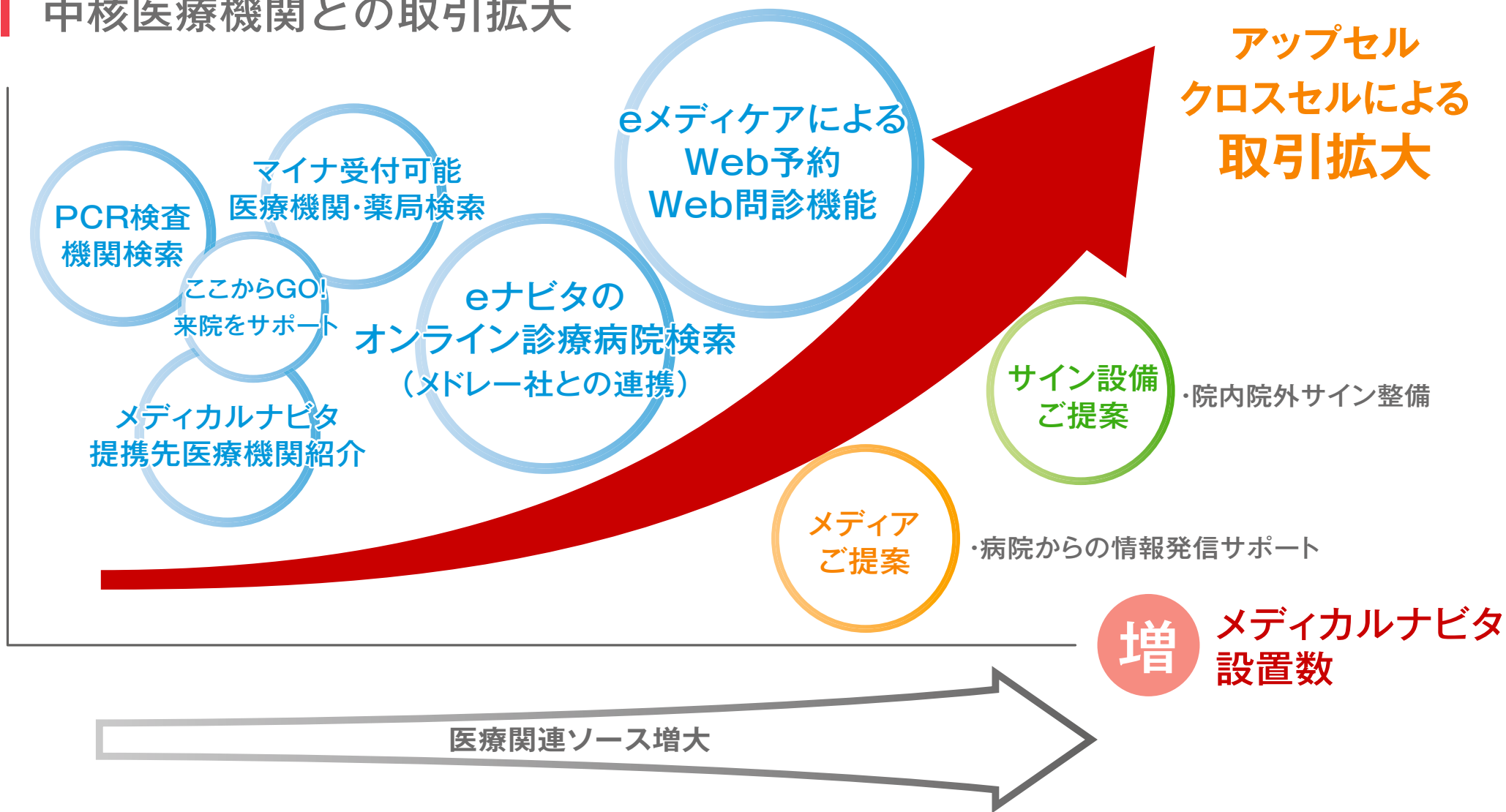
自治体との取引深耕



『庁舎内から屋外へ』

表示灯では今後、当社の3事業連携により、自治体へのテクニカルサポートやデータ活用などの新規案件の創出をおこない、住民接点強化やコミュニティの醸成に貢献できるよう事業を進めてまいります。

中核医療機関との取引拡大



メディカルナビタ設置を拡大することで取引先となる医療機関が増加し、Web商材・メディア・サインなど各種商材の提案が可能なルートセールスを確保します。

Webビジネス

① 交通検索系サービス「ナビタイムジャパン」と協働

当社がコミュニティバス内で放映する協賛企業広告と、株式会社ナビタイムジャパンの運営する乗り換え案内サイトで表示されるバナー広告を連携して販売する事業を全国で展開しています。



コミュニティバスサイネージ広告

コミュニティバスの
運営維持をサポート



NAVITIME バナー広告

サービスイン	開始年月
愛知県 みよし市「さんさんバス」	22年4月
愛知県 東郷町「東郷町巡回バス」	22年4月
滋賀県 長浜市「コミュニティバス」	22年4月
山形市「べにちゃんバス」	22年5月 予定
東京都北区「Kバス」	22年7月 予定

Webビジネス

② 地域限定グルメの横展開 〈予約・クーポン・ポイント〉

主要地方都市への導入を検討



横展開時の戦略

(1) 店舗向け定額予約機能(サブスクリプション)

2022年9月GoToEatキャンペーン終了後に大阪グルメをリニューアルし、横展開。表示灯ポイントプログラムも導入予定。

(2) 予約管理ツールの提供



(3) デリバリーサービスの導入サポート

大手デリバリーサービスと連携。イートインからデリバリーまで幅広くサービスを提供し、飲食店をサポート。

Webビジネス

③ e-メディケア「医療業界向けサービス」 <中核病院向け提携医検索サービス、クリニック向けDXパッケージ>

2022年5月末に
サービス開始予定

「メディカルナビタ」設置病院様向けには、提携医だけを検索可能とする表示灯オリジナル検索サービスをご提供し、提携関係強化に貢献します。
 提携医（クリニック）様向けには、ホームページの設置・オンライン予約・Web 問診表の安価な DX パッケージにより、タイムリーな情報発信・患者満足度向上・感染リスク低減などの環境をお手軽にご利用いただけるサービスをご提供します。

クリニック向けホームページ



クリニック向けオンライン予約画面



クリニック向けWeb問診表画面



地域医療機関との
密接な連携を支援

Webビジネス

④ e-navitaに医療関連の3つのWeb特設サイトを開設運営し、登録医療機関への利用者誘導を強化

NEW

2022年4月11日よりサービス提供開始

(1)PCR検査実施医療機関検索

PCR 検査を受信できる医療機関を都道府県エリア別に検索できるサービス。全国 1,300 医療機関（病院、診療所）を掲載。検査費用や予約方法等詳細情報も掲載。地図から探すことも可能。

(2)マイナ受付実施医療機関検索

全国の医療機関・薬局のうち、マイナンバーカードを保険証として利用可能な 25,000 ヶ所以上の施設（病院・診療所、薬局）を都道府県別に検索、情報収集できるサービス。

(3)オンライン診療実施医療機関検索

全国で電話やオンラインによる診療を実施している約8,900 医療機関を都道府県別に検索、情報収集できるサービス。オンライン診療を実施している病院・診療所では、予約ページへリンク。（登録のあった病院・診療所のみ）

感染者増とともにPV数が増加
集患増へ

厚生労働省Webサイトからも誘導
「信頼性の向上」

オンライン診療最大手の
株式会社メドレーとサービス連携実施



会社概要

2022年4月1日現在

社名 | 表示灯株式会社

創立 | 1967年(昭和42年) 2月 21日

資本金 | 9億2,376万1,400円 (2022年3月31日現在)

社員数 | 462名 (2022年3月31日現在)

役員 | 取締役会長 吉田 大士

取締役副会長 栗本 肇

取締役副会長 栗本 勉

代表取締役社長 佐々木 真郎

取締役副社長 永井 東一

社外取締役 高岡 次郎、白木 和夫、那須 國宏

常勤監査役 橋本 幸夫

社外監査役 田嶋 好博、大隈 圀彦

事業拠点 | 名古屋本社 〒450-0002 名古屋市中村区名駅4-2-11 ナビタ名灯ビル

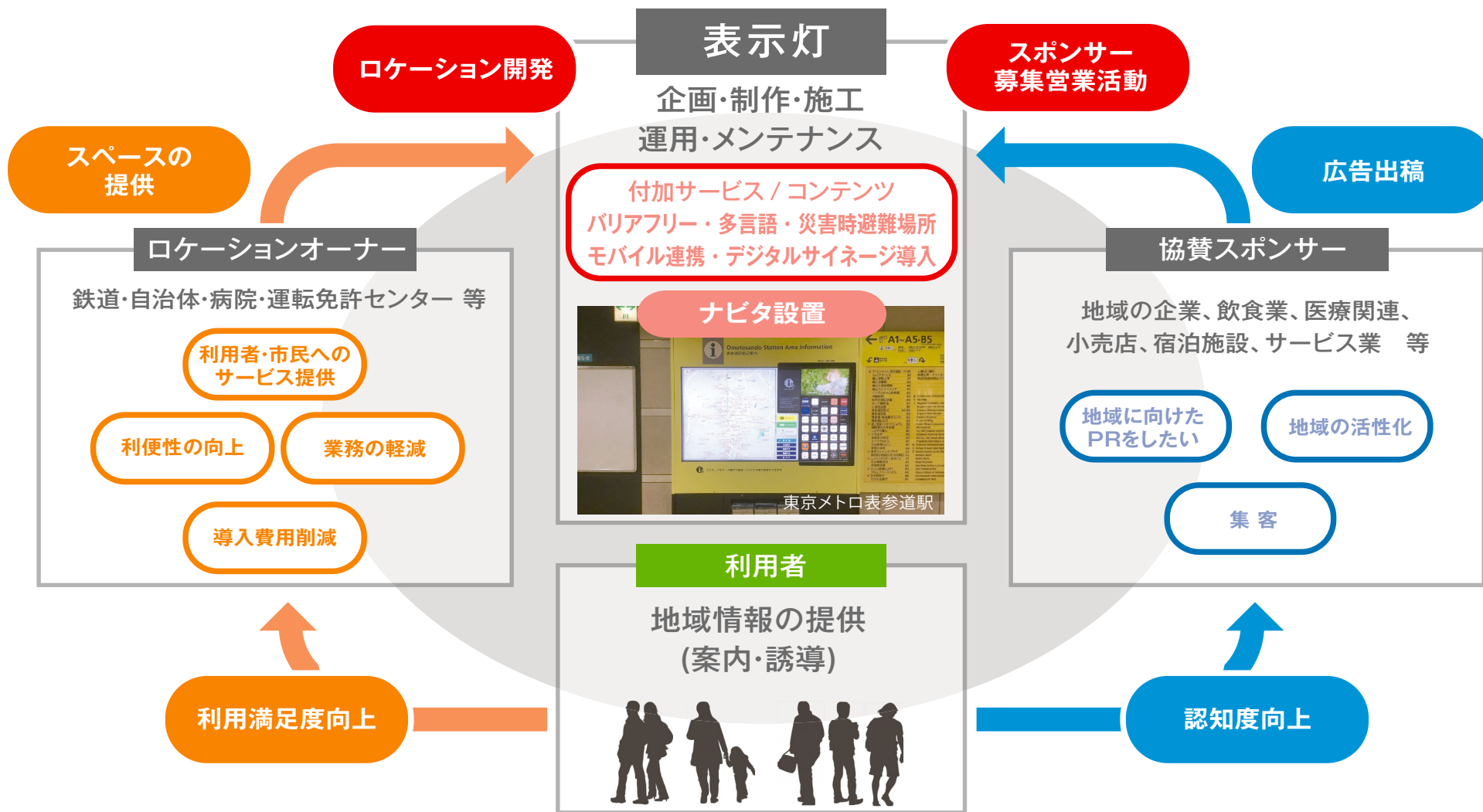
東京本社 〒107-0062 東京都港区南青山5-12-22 ナビタ東灯ビル

札幌支社、盛岡営業所、仙台支社、東京支社、関東支社、横浜営業所、長野営業所、新潟支店、金沢支店

静岡支店、名古屋支社、京都営業所、大阪支社、広島支店、四国支店、福岡支社

ナビタ事業モデル

ロケーションオーナー(全国の鉄道、自治体、病院、公共施設等ナビタの設置場所の所有者)、協賛スポンサー、利用者の三者にとってメリットのある公共性の高い社会インフラとしての役目を担っています。



セグメント別 売上収益割合

■ ナビタ事業 ■ アド・プロモーション事業 ■ サイン事業

ナビタ事業

駅・自治体・警察施設等の公共施設に設置した自社開発の周辺案内図(地図)に複数の協賛スポンサーの店舗情報を掲載する連合広告事業

①ステーションナビタ



②シティナビタ



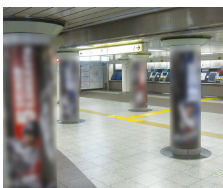
③公共ナビタ



アド・プロモーション事業

交通広告・屋外広告・Web広告等の一般媒体による広告事業

①交通サイン



②車両広告



③屋外広告



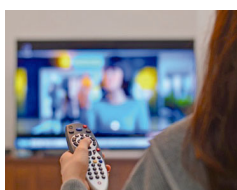
④バス広告



⑤Webサービス



⑥マス広告



サイン事業

広告・看板・案内板等の企画設計から施工に至るサービスを提供する事業

①交通サイン



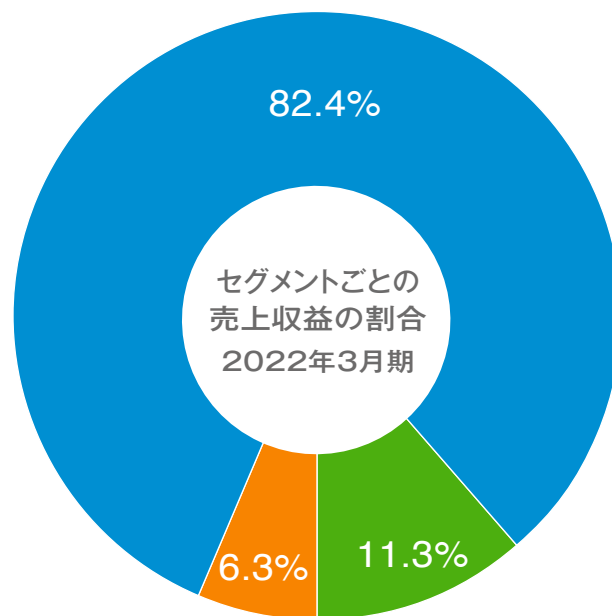
②公共サイン



③商業サイン

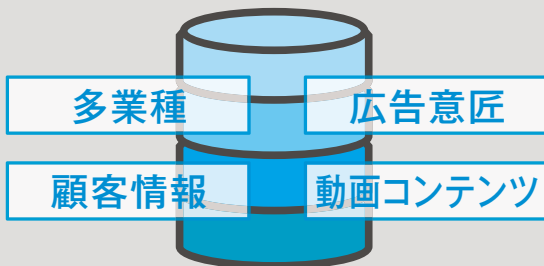


④避難誘導サイン



Webビジネス

全国に展開するナビタ ロケーションプラットフォーム



膨大なクライアント情報
顧客プラットフォーム

①ナビタからWebへ誘導

- 1.e-ナビタ (地域ポータル)
- 2.ここからGO! (道案内サービス)
- 3.ここからGO! 観光型
- 4.Web共同開発広告 (交通検索系サービスとの連携)

②ビジネスプラットフォームを活用したバーティカル展開

- 1.e-グルメ地域 (グルメポータル)
エリア拡大検討
- 2.e-メディケア (地域医療連携支援ポータル)
オンライン診療

③Webプロモーション ビジネス推進

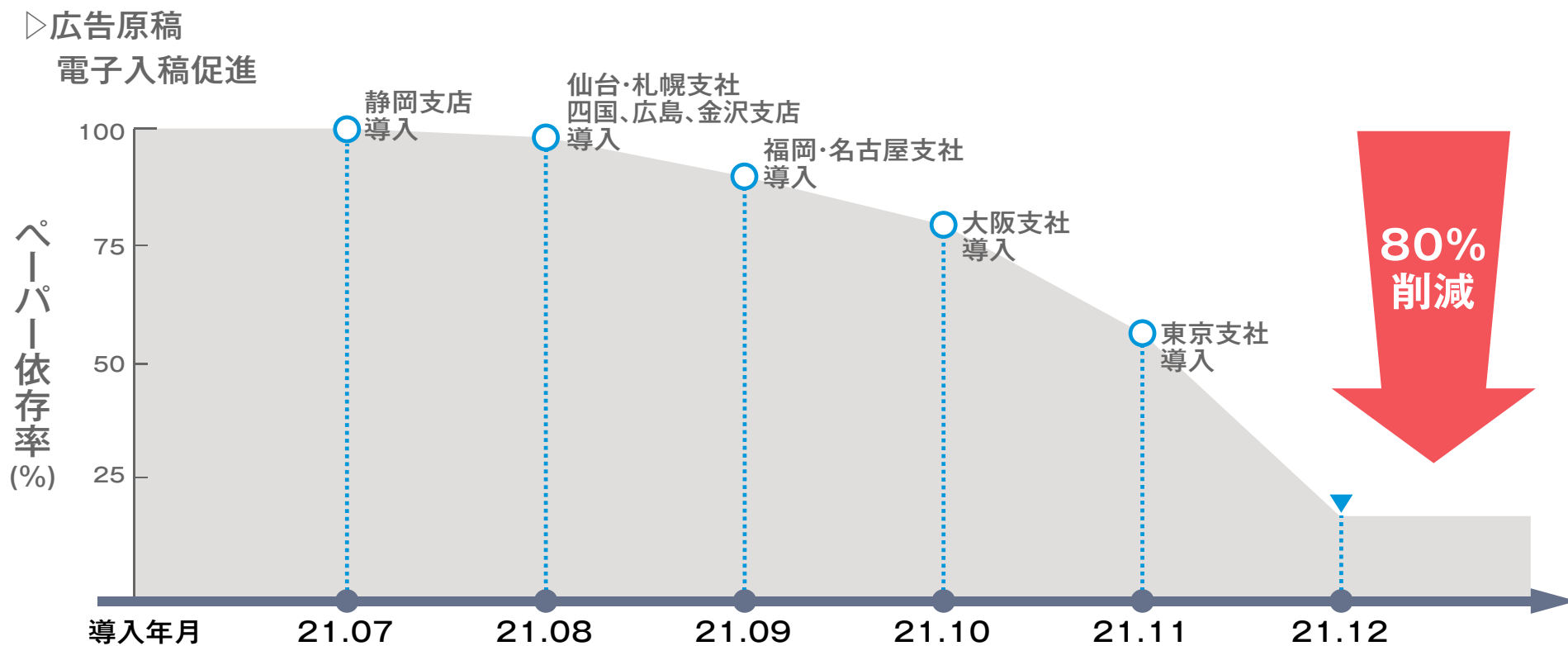
- 1.Googleビジネスプロフィール
- 2.SNSプロモーションサポート
- 3.TAXFREESHOPS.JP (免税店ポータル)



資源保全への取り組み

広告制作原稿の電子入稿(ペーパーハンドリングを廃止)

21年7月からの広告制作原稿の電子入稿指導により、2022年3月末時点で入稿のおおよそ8割が電子化へ



その他の取り組み

- ✓ 契約書の電子化推進
- ✓ 社内文書の電子化により業務、管理コストの軽減へ

モビリティ社会への貢献

- 街区案内、公共施設、便益施設へのアクセス向上
- 外国人にもわかりやすい情報提供
- 色覚バリアフリー対応

持続可能な地域社会の発展に向けた自治体との連携

- 医療・保健対策、観光促進等地域の課題解決に向けた自治体との連携
- 地図に避難場所を掲載する等、災害時対策に貢献

スポーツを通じた健康促進の支援

- 表示灯フラーテルホッケーチームの活動
- スポーツ活動を支援し小中高生の教育、育成に貢献
- 地域スポーツの振興に貢献
- 当社社員のホッケー日本代表ヘッドコーチ就任
- 第11回 AHF Hero アジアカップに、当チームから2名の選手が代表選手として選出

環境に配慮した廃棄物再利用促進

- 地図にリサイクル素材を活用
- 筐体のLED化の促進



本資料において、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述になります。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。